

Apple対Masimo特許侵害訴訟 詳細分析レポート

2025年11月判決の全容

作成日: 2025年11月17日

1. 判決の概要と賠償額の算出根拠

判決の詳細

- 判決日:** 2025年11月15日（金）
- 裁判所:** カリフォルニア州連邦地方裁判所（中央地区サンタアナ）
- 賠償額:** 6億3400万ドル（約980億円）
- 対象特許:** 米国特許第10,433,776号（2022年失効）

侵害が認められた機能

陪審は、以下のApple Watch機能がMasimoの特許を侵害していると認定：

- トレーニングモード**（ワークアウト機能）
- 心拍数通知機能**（安静時の高心拍検知）

賠償額算出の根拠

- 対象台数:** 約4,300万台のApple Watch（2020～2022年販売モデル）
- Masimoの要求額:** 6億3400万～7億4900万ドル
- Appleの主張額:** 300万～600万ドル
- 最終判決:** Masimoの要求額の最低額である6億3400万ドルを採用
- 算定基準:** パルスオキシメトリー機能を組み込んだデバイスに対するロイヤリティ相当額

注目点: この賠償額は、カリフォルニア州中央地区における消費者テクノロジー分野で最大級の特許侵害賠償金の一つ。

2. 法的紛争の時系列

紛争の発端（2013年～）

2013年10月

- Cercacor（Masimoの関連会社）のCTO、マルセロ・ラメゴがApple CEOティム・クックに新技術のアイデアをメール
- 数週間後、ラメゴがAppleに入社
- Masimo主張：AppleがMasimoの最高医療責任者を含む複数の技術者をヘッドハンティング

2020年1月

- Masimoが特許侵害と営業秘密盗用でAppleを提訴

ITC（国際貿易委員会）での争い

2023年1月

- ITC行政法判事が予備判断でAppleの特許侵害を認定

2023年10月27日

- ITCがMasimoの訴えを認め、輸入禁止命令を発令
- 対象：血中酸素ウェルネス機能を搭載したApple Watch

2023年12月

- Apple、米国でのApple Watch Series 9とUltra 2の販売を停止
- 12月21日：オンライン販売停止
- 12月24日：店舗販売停止
- Appleの販売停止回避策をITCが却下

2024年1月18日

- 輸入禁止が再発効
- Apple、血中酸素機能をソフトウェアで無効化したモデルの販売開始

反訴と並行訴訟

2022年10月

- AppleがMasimoを逆提訴（デザイン特許侵害）

2023年5月

- Masimoの営業秘密盗用訴訟が陪審の全員一致に達せず、審理無効

2024年10月

- AppleがMasimoとの反訴で勝訴、賠償金250ドル（法定最低額）を獲得

2025年の展開

2025年8月1日

- 米国税関・国境警備局（CBP）がAppleの再設計を承認
- Apple、血中酸素データをiPhoneで処理する新方式を導入
- 血中酸素機能が米国で復活

2025年8月20日

- MasimoがCBPを提訴（承認プロセスに異議）

2025年11月14日～15日

- カリフォルニア州連邦地裁で陪審が6億3400万ドルの賠償を命令
 - 同日、ITCが新たな調査開始を発表（再設計版も侵害か検討、6ヶ月以内に結論）
-

3. 技術的争点：「患者モニター」の定義

訴訟の核心

本件の最大の争点は、**Apple Watchが特許法上の「患者モニター」に該当するか**という定義問題。

Masimoの主張

技術的根拠:

- Apple Watchの高心拍通知機能は95%の感度で高心拍を検知
- これは特許要件を満たす

証拠:

- Appleの内部文書でApple Watchを「世界で最も使用されている心拍モニター」と記載
- 医師や患者による実際の使用実績
- Masimoの特許後にAppleが高心拍通知を改良した事実（以前の方式に戻さなかった理由を追及）

Masimoの特許技術:

- **Signal Extraction Technology (SET):** 体動や低灌流（血流低下）時でも精度を維持するパルスオキシメトリー技術
- 光ベースの血中酸素飽和度測定技術
- 医療グレードの患者モニタリング機器用に開発

Appleの反論

法的主張:

- 「患者モニター」は臨床用の継続監視機器を指す
- 患者モニターの本質的特性は「重要な医療イベントを見逃さない」こと
- Apple Watchは10分間静止状態でないとアラートを発しない設計
- 継続的監視機能を持たないため、特許の範囲外

技術的差異の主張:

- Apple Watchは臨床モニターと異なる機能を提供
- 消費者向けウェルネスデバイスであり、医療機器ではない

特許の有効性への疑問:

- 対象特許は2022年に失効済み

- 「数十年前の歴史的な患者モニタリング技術に固有のもの」
- 過去6年間で25以上の特許を主張されたが、大半が無効と判断

陪審の判断

- **Masimoの主張を全面的に支持**
- Apple Watchは特許法上の「患者モニター」に該当
- Masimoの主張した4つの特許クレーム全てについて侵害を認定

4. Appleの公式対応と今後の戦略

公式声明（2025年11月15日）

「今日の判決には同意できず、事実に反するものと考えています。Masimoは消費者向け製品を販売していない医療機器会社です。過去6年間、彼らは複数の裁判所でAppleを訴え、25以上の特許を主張してきましたが、その大半が無効と判断されました。本件の唯一の特許は2022年に失効しており、数十年前の歴史的な患者モニタリング技術に固有のものであります。我々は控訴します。」

控訴の見通し

控訴の論点:

1. 「患者モニター」の定義に関する法的解釈
2. 失効特許に基づく高額賠償の妥当性
3. 賠償額算定の根拠（300万ドル vs 6億3400万ドル）

法的専門家の見解:

- 控訴審での逆転は困難との見方が優勢
- ただし、賠償額の減額の可能性はある
- 特許法律家フロリアン・ミューラー：「この種の知財紛争は、ヘルステック分野で消費者への救命機能提供を遅延させる可能性がある」

ソフトウェアアップデートによる回避策

現在の実装（2025年8月～）:

- 血中酸素データの測定と計算をApple WatchからiPhoneに移行
- Apple Watch自体ではなくペアリングしたiPhoneで処理

ITCの対応:

- 2025年11月15日、新たな調査開始を発表
- 再設計版も特許侵害に該当するか6ヶ月以内に判断
- 侵害と判断されれば、再び輸入禁止の可能性

和解の可能性

Masimo買収の検討？

- Masimoの時価総額：約83億ドル（2025年11月時点）
- Appleの資金力では買収可能な規模
- しかし実現していない理由：
 - 係争中の特許の多くが2年以内に失効
 - 血中酸素センサーはAppleにとって「あれば便利」程度の機能
 - 医療機器会社の買収は長期戦略に合致しない可能性

Masimoの和解条件:

- 特許侵害の認識を含む合意が必要
- Masimo経営陣は、Appleが人材引き抜きとライセンス交渉の回避を試みたと非難
- 単なる金銭的和解以上の条件を要求する姿勢

現状:

- Masimoは和解を完全には排除していない
 - ただし、Appleとの協力には特許侵害の認識が前提
-

5. 市場への影響

Masimo株価の反応

判決直後（2025年11月15日）：

- 株価上昇: 5.6%増（終値154.00ドル）
- 取引高: 約68万株（平均103万株を下回る）
- 日中レンジ: 150.15～155.00ドル

年間パフォーマンス:

- 年初来: -10.35%（2025年11月時点）
- 52週高値: 194.88ドル
- 52週安値: 133.70ドル
- 時価総額: 約96億～103億ドル

アナリストの評価:

- **BTIG:** 目標株価を178ドルから206ドルに引き上げ、買い推奨維持
- **Wells Fargo:** Overweight評価、目標株価160ドル維持

- **Stifel Nicolaus:** 買い推奨継続

今後の収益見通し:

- 2028年予想売上高: 18億ドル (年率5.1%減少)
- 2028年予想利益: 2億9350万ドル (現在の赤字2億6970万ドルから大幅改善)
- 適正株価: 187.57ドル (現在価格から24%の上昇余地)

Apple株価への影響

市場反応:

- **年初来:** +11.71% (2025年11月時点)
- 判決による大きな下落は見られず
- 6億3400万ドルはAppleの時価総額 (約3.5兆ドル) の0.02%未満

理由:

- 控訴による減額・覆しの可能性
- Appleの巨額の現金準備高 (約1500億ドル以上)
- 長期的な事業への影響は限定的との見方

Masimoの経営状況

2025年第3四半期実績:

- 売上高: 3億7150万株 (前年同期比増加)
- 純損失: 1億40万ドル (赤字継続)
- 対Apple訴訟コスト: 5年間で約2億ドル投入

経営体制:

- 2025年: 創業者ジョー・キアニCEOが退任
- 新体制: ミシェル・ブレナン暫定CEO
- 株主Politan Capitalによる経営陣刷新の影響

6. 専門家の見解と今後の展望

控訴審の見通し

主要論点:

1. 「患者モニター」の定義

- 連邦巡回控訴裁判所での解釈が焦点
- 医療機器と消費者デバイスの境界線

2. 賠償額の妥当性

- 失効特許に基づく高額賠償の是非
- Apple主張の300万～600万ドルとの乖離

3. 先例的価値

- 今後のウェアラブル訴訟への影響

判決維持の可能性:

- 法律専門家の多数見解：陪審の事実認定は控訴審で覆るケースは少ない
- ただし、賠償額の減額は可能性あり

和解シナリオ

和解のメリット（Apple側）：

- 長期的な法的不確実性の解消
- 血中酸素機能の完全復活
- 追加訴訟コストの回避

和解のメリット（Masimo側）：

- 確実な賠償金の獲得（控訴リスク回避）
- ライセンス契約による継続的収益
- 知財保護の実績確立

和解の障壁:

- Appleの「侵害を認めない」姿勢
- Masimoの「侵害認識」要求
- 両社の威信をかけた争い

現実的なシナリオ:

- 控訴審判決後の条件付き和解
- ライセンス契約を含む包括的解決
- 金額は当初判決より減額の可能性

7. ウェアラブルヘルスケア市場への波及効果

市場規模と成長予測

- 現在（2024年）：約80億ドル
- 2030年予測: 400億ドル（2017年比5倍）
- 2040年までの累積節約: 遠隔患者モニタリングで2,000億ドル

本判決がもたらす影響

1. 大手テック企業への警鐘

リスク認識の変化:

- 医療技術の安易な統合は高額訴訟リスク
- 特許デューデリジェンスの重要性増大
- 医療機器メーカーとの協業・ライセンス交渉の必要性

具体的な事例:

- **OuraとUltrahuman:** スマートリング特許紛争（2023年～）
- **AliveCor対Apple:** ECGセンサー特許訴訟
- これらの訴訟件数は2022年の36件から2023年の55件に増加

2. 特許訴訟の増加トレンド

統計データ（米国）:

- **2022年:** ウェアラブル・医療機器特許訴訟36件
- **2023年:** 55件（53%増）
- **契約紛争:** 2022年の6件から2023年の21件に3倍増

訴訟の特徴:

- 単なる特許侵害を超えた複合的紛争
- 製造物責任、規制遵守、営業秘密も争点に
- 国際的な紛争の増加（米国、EU、インド、中国）

3. 医療機器メーカーの地位向上

Masimoの勝訴がもたらす影響:

- 小規模医療機器メーカーの知財保護強化
- 大手テック企業に対する交渉力向上
- 特許権行使の正当性確立

業界全体への影響:

- 医療グレード技術の価値再評価
- ライセンス市場の活性化
- 技術提携の増加可能性

4. 規制環境の変化

FDA規制との関係:

- 医療機器認証とウェアラブルの境界
- 「ウェルネス」機能と「医療」機能の区別
- 規制対象の拡大可能性

データプライバシー:

- ウェアラブルデータの二次利用問題
- 透明性要件の強化要求
- センシティブヘルスデータの保護

5. イノベーションへの影響

ポジティブな側面:

- 知財保護によるR&D投資の正当化
- 医療技術の適切な価値評価
- 質の高い特許出願の奨励

ネガティブな側面:

- 訴訟リスクによる製品開発の遅延
- 救命的機能の市場投入遅れ（専門家指摘）
- スタートアップの参入障壁上昇

業界への教訓

大手テック企業向け:

1. 医療技術分野では人材引き抜きだけでは不十分
2. 既存特許の徹底的な調査が必須
3. 医療機器メーカーとの協業・ライセンス検討
4. 「ウェルネス」と「医療」の明確な区別

医療機器メーカー向け:

1. 強固な特許ポートフォリオの構築
2. 大手企業に対する知財権の積極的行使
3. 多層防御戦略（複数特許でカバー）
4. 国際特許出願の重要性

スタートアップ向け:

1. 早期の特許出願（PCT活用）
2. 先行技術調査の徹底

3. 特許トロールへの警戒
4. 地域ごとの特許法への対応

8. 結論と今後の注目点

本件の意義

Apple対Masimoの訴訟は、消費者向けテクノロジー分野における最大級の特許侵害賠償事例の一つであり、以下の重要な先例を確立：

1. 消費者向けウェアラブルが医療特許の対象となりうる
2. 人材引き抜きと技術開発は特許侵害リスクを回避できない
3. 失効特許でも侵害期間に基づく高額賠償が認められる

短期的な展開（今後6ヶ月）

- **2026年春頃:** ITCの再調査結果（再設計版の侵害判断）
- **2026年中:** 連邦巡回控訴裁判所での審理開始
- **可能性:** 控訴前の和解交渉

中長期的な影響

業界構造の変化:

- 医療技術分野でのライセンス契約の増加
- テック企業による医療機器メーカーとの戦略的提携
- ウェアラブルヘルステック特許訴訟の常態化

規制環境:

- FDAによるウェアラブル規制の明確化
- 医療機器とウェルネスデバイスの定義整備
- 国際的な規制調和の必要性

市場への影響:

- ウェアラブル医療機器市場は2024年の1,560億ドルに達する見込み
- 特許訴訟増加による開発コスト上昇
- 消費者への最終価格への転嫁可能性

最終考察

本件は、急成長するウェアラブルヘルステック市場における知財保護の重要性を示す象徴的事例となった。Appleのような巨大企業であっても、医療技術分野では既存特許を尊重し、適切なライセンス交渉を行う必要性が明確になった。

一方で、過度な特許訴訟が革新的な健康管理技術の普及を妨げる懸念も指摘されており、技術革新と知財保護のバランスが今後の課題となる。

参考情報

主要な特許番号

- **Masimo特許:** 米国特許第10,433,776号（2022年失効）
- **関連ITC特許:** 米国特許第10,945,648号、第10,912,502号

関連訴訟

- カリフォルニア州連邦地裁：特許侵害訴訟（本件）
- カリフォルニア州連邦地裁：営業秘密盗用訴訟（2023年審理無効）
- デラウェア州連邦地裁：Apple反訴（2024年勝訴、賠償金250ドル）
- ITC：輸入禁止措置（2023年～継続中）
- コロンビア特別区連邦地裁：Masimo対CBP訴訟（係属中）
- 連邦巡回控訴裁判所：ITC判決への控訴（係属中）

Masimoの主要製品

- **Masimo SET®:** 体動・低灌流時でも精度を保つパルスオキシメトリー
 - **年間使用:** 全世界で2億人以上の患者
 - **導入実績:** 米国トップ10病院すべてで主要パルスオキシメトリーとして採用
-

レポート作成者注記: 本レポートは2025年11月17日時点の公開情報に基づいて作成されています。訴訟は現在も進行中であり、今後の展開により状況が変化する可能性があります。